令和6年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に事業推進のための指導、助言を行った。また、申請のあった49機構に対し費用の助成を行った。

就労支援対象者に対し、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を実施した。身元保証を利用した支援対象者の行為により、就労先の事業主に損害等が生じたものについて見舞金の支払いを行った。

雇用の受け皿となる業種の拡充を図り、出所者等の雇用についてより深い理解を得るため、シンポジウムや経団連等経済団体の会合において出所者等の就労支援と企業の協力の重要性について説明した。このほか、リーフレットを作成配布するなどの広報活動を行った。

法務省保護局と協働し、出所者の帰住先となる更生保護施設を運営する更生保護法人の協力のもと、自立支援事業の新制度を制定した。また、一部の就労支援事業者機構との協働により翌年度から実施する新たな就労支援のモデル事業を決定した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【89,494】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主を確保し、就労支援対象者の雇入れを促進するための以下の支援事業を実施 ・協力雇用主の開拓 ・雇入れの不安を低減し、円滑な雇用を促すための助言・指導・研修 ・採用活動に対する支援 ・雇入れを奨励する助成及び雇入れに要する費用の助成 ・雇入れ後の雇用管理に関する助言援助	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	協力雇用主等	14,708所	30,965
就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための以下の支援事業を実施 ・就労意欲の喚起、就職活動のノウハウ提供などの助言援助 ・求職活動に対する支援 ・就職後の職場定着のための見守り支援	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,398人	16,672
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフの確保及び支援体制の充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち12事業所	12	刑務所出所者等の就労支援対象者	222人	20,182
	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得（免許）費用の支援	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	3	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	7人	3,784

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損害を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,328人	13,510
					雇用事業主	33所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会及び支援事業の制度見直しに係る説明及び意見聴取会議（オンライン会議）・意見交換会の開催 都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	84人	1,385
					就労支援事業等従事者	4人	
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・経済団体の会合において再犯防止施策（出所者等の就労支援、企業の理解と協力の重要性）への理解を求め、支援事例を紹介するなど協力を要請 ・シンポジウムの開催 ・リーフレットの作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	2	一般市民	不特定多数	1,434
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	法務省との協働による支援対象者への支援拡充と協力雇用主の雇用促進活動支援の取組	同上	全国就労支援事業者機構	1	一般市民 協力雇用主 支援対象者	不特定多数	503

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。